

05款 労働費		01項 労働諸費		01目 労政振興費	
事業名 労政振興対策費					単位：円
事業内容	雇用の安定と確保を図るため、各種対策をはじめ、関係団体等に助成を行い、労働行政の振興を推進する。			計画値	・遠野職業訓練協会 認定職業訓練生（長期訓練、1年以上3年未満の訓練）修了者数 10人
	1 遠野職業訓練協会 2 釜石地域雇用開発協会 3 南部杜氏協会 4 中小企業退職金共済制度				
成果	補助金等の交付により、商工業の振興と技能労働者等の養成、労働者の福祉の向上及び雇用の安定が図られた。			実績値	・遠野職業訓練協会 認定職業訓練生（長期訓練、1年以上3年未満の訓練）修了者数 4人 ・中小企業退職金共済制度 16社 99人
	1 技能労働者養成を行った遠野職業訓練協会に補助金を交付した。 2 中小企業退職金共済を契約した16社の事業主に対し、補助金を交付した。				
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,591,000	1,946,438	0	0	80,000	1,866,438

05款 労働費		01項 労働諸費		02目 雇用対策費	
事業名 ふるさと就業奨励事業費					単位：円
事業内容	若年者の雇用の拡大及び地元への定着を図るため、以下の奨励金を交付する。			計画値	新規学卒者採用奨励金 60人 若年者継続勤務奨励金 60人
	1 新規学卒者を採用した事業主に、1人当たり100,000円の奨励金を交付、3年後新規学卒者が離職していない場合更に100,000円を交付。 2 学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に、50,000円の奨励金を交付。				
成果	以下の奨励金を交付することで、若年者を中心とした雇用の場の確保と地元定着の促進が図られた。			実績値	新規学卒者採用奨励金 58人 若年者継続勤務奨励金 43人
	1 新規学卒者58人を採用した24社の事業主に対し、奨励金を交付した。 2 学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者43人に対し、奨励金を交付した。				
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,588,000	10,250,092	0	0	9,300,000	950,092

05款 労働費		01項 労働諸費		02目 雇用対策費	
事業名 若者定住促進事業費					単位：円
事業内容	<p>働き手・担い手である若者の安定した生活と定着・定住を目的に家賃補助を行う。 また、総合力が発揮される地域社会の形成のため、職場で活躍できる若年労働者等の人材育成を図り、地元雇用拡大と定着を支援する。</p>			<p>キャリア形成職業能力開発研修の参加人数 新入社員フォローアップ研修 30人 若手・中堅社員リーダー育成研修 40人 介護基礎研修 15人</p>	
				計 画 値	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者定住促進家賃補助金 家賃補助により、若年者の生活の安定を図り定住の一助を担うことができた。 ・キャリア形成促進事業費補助金 労働者の育成、技能継承を図り雇用の安定、並びに能力の開発及び向上の一助を担うことができた。 ・職業能力開発キャリア形成業務委託料 新入社員と中堅社員を対象とした研修を実施することで、雇用の定着や介護施設等で不足する有資格者の育成を行うとともに、遠野の将来を担う人材の育成を目指し、受講者が考える力と自ら行動できる力を養うことができた。 			<p>若年者定住促進家賃補助金 3人 キャリア形成促進事業費補助金 9人 職業能力開発キャリア形成業務委託料 新入社員フォローアップ研修 42人 若手・中堅社員リーダー育成研修 21人 介護人材資格取得研修 10人</p>	
				実 績 値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,498,000	2,420,640	0	0	2,200,000	220,640